

経営委員会 御中

平成 20 年 10 月 7 日

監査委員会活動結果報告書
(経営委員会における理事の発言問題に関する調査報告書)

選定監査委員 多賀谷 一照



選定監査委員 井原 理代



選定監査委員 小林 英明



1 調査を始めた経緯

過去に不祥事を起こして懲戒処分を受けた 3 人の NHK 元職員が、NHK の関連団体に再就職や NHK と委嘱契約をしていた件（以下「再雇用問題」という。）で、人事担当役員である関根理事が、経営委員会における古森経営委員長からの質問に対し、実際は 3 人の元職員が再就職や委嘱契約をした事実を知っていたにも関わらず、これを知らなかったとも受け取れる発言した、との疑義が生じた。

そこで、監査委員の小林委員の提案で、当委員会は役員の職務執行の監査権限（放送法第 23 条の 4）に基づき、関根理事の発言の趣旨・意図を調査することとした。

2 調査期間

平成 20 年 9 月 8 日から平成 20 年 10 月 6 日まで

3 調査の対象とした事実

第 1075 回経営委員会（平成 20 年 8 月 19 日開催）において、再雇用問題に関し、古森経営委員長が、採用者の責任について述べ、「それもきちんと言っておかないと。そこも、会長が言うか人事担当が言うかわかりませんが、それは NHK の執行部の判断だと思いますが、きちんとそういうことを報告しなさいとか。それは、関根理事ご存

じなかった。そういう例はご存じなかったのですか。」と質問したことに対し、関根理事が、「はい。」と答えている（下記第 1075 回経営委員会議事録の抜粋参照（下線部は当委員会による。))。

古森委員長：今回の再就職を判断した人間に対しては会長のほうから注意するといったことはするのですか。採用者の責任については今回どうするのですか。

福地会長：採用者の責任というのは、わかりますか。

古森委員長：それはわかりますよね。どこに、就職したのか、だれが責任者か。

関根理事：まだそこははっきり調べていませんので。

古森委員長：それもきちんとおかないと。そこも、会長が言うか人事部長が言うかわかりませんが、それはNHKの執行部の判断だと思いますが、きちんとそういうことを報告しなさいとか。それは関根理事、ご存知なかった。そういう例はご存知なかったのですか。

関根理事：はい。

古森委員長：知らなかった。ではなぜ報告しないのかとか、そういうことを知ってて採用したのかとか。だいたい採用したってことを適正と考えるか適正と考えないのか、そのへんはどうなんですか。

野間委員：今私が質問したのはその点です。NHKサービスセンターの対応は再雇用に対して社会的に問題を起こした人材に疑問を持ったり適切でないという観点に立った内容ではありません。そこを伺いたかったのです。

この関根理事の発言について、岩崎委員長代行は、「経営委員会に出席したほとんどの者が、関根理事は再雇用の事実は知らなかったと受け止めたと思う。」と指摘する。

他方、関根理事は、「古森委員長の質問は、『採用の契約を行った責任者は誰か。』という趣旨だと受け止めた。この点は知らなかったので、知らないという意味で『はい』と答えた。」と述べている。そこで、関根理事の「はい」との発言の趣旨・意図を調査した。

4 調査の内容

(1) 第 1075 回経営委員会議事録及び同議事案の精査

(2) 委員会出席者へのヒアリング

5 調査により判明した事実及び検討

調査の結果、判明した事実は以下のとおりである。

経営委員会に出席していた経営委員、経営委員会事務局長及び監査委員会事務局長の関根理事の発言に関する認識は、概ね、上記岩崎委員長代行と同様であったことが認められる。

また、関根理事の発言が、古森委員長の質問に対し、端的に「はい」と答えているものであること、各人の発言の内容及び経過等の事情を併せて考えると、関根理事が意図的に虚偽の答弁をした可能性もないとは言えない。

しかしながら、経営委員会に出席していた執行部の複数の役員が、関根理事と同様に古森委員長の質問を、『採用の責任者は誰か』との趣旨だとその場では理解した旨述べていること等に照らすと、現在まで行った調査内容では、関根理事が、虚偽の答弁をしたとまで認定することは困難である。

(補足的事実)

なお、本調査の過程において、経営委員会に出席していた執行部の複数の役員が「話の展開に違和感があり、自分が発言しないといけないと思ったが、話が進んで発言できなかった。」「自分があの時に発言していればこうした事態にならなかったと深く後悔した。」と述べている。

6 調査を終えての監査委員会の意見

以上の調査結果を踏まえ、監査委員会の意見は、以下のとおりである。

関根理事の発言は、結果的に出席者に誤解を与えるものであったが、上記のとおり虚

偽の答弁であったと認定することは困難である。

関根理事は、自己の発言が不適切なものであったことを認識した上、今後は十分に注意すべきである。なお、関根理事は、既に第1077回経営委員会（平成20年9月9日開催）において、自ら「私の発言が誤解を招かせてしまったということについて、大変申し訳ありませんでした。」と述べて既に謝罪の意思を示している。

また、経営委員会出席者は、質問者とその回答者との間で、誤解が生じている事態等を察知したときは、適宜発言を補足、修正するなどし、今回のような事態が生じないように注意すべきである。

以上